

ポーラ、ジェンダー平等教育をサポート 冊子『10代のためのジェンダーの授業』を作成 「おしごと年鑑」に同梱し全国の小中学校約3万校に寄贈

株式会社ポーラ（本社：東京都品川区、代表取締役社長：及川美紀）は、朝日新聞社とともに、『10代のためのジェンダーの授業』という冊子を作成しました。この冊子は朝日新聞がキャリア教育支援のために主催しているプロジェクト「おしごととはくぶつかん」が毎年発行している教材「おしごと年鑑」に同梱され、本年6月より全国の小中学校約3万校に寄贈します。

朝日新聞社「おしごととはくぶつかん」<https://oshihaku.jp/about-media/>

◆『10代のためのジェンダーの授業』冊子作成の目的

2021年発表のジェンダーギャップ指数によると、日本のスコアは156か国中120位、G7では例年最下位が続いており、特に政治・経済分野のギャップが低位に位置しています。その背景のひとつに、子どもの頃から「おとこらしさ」「おんならしさ」について周囲から見聞きすることで、刷り込みのように価値観が作られる側面があります。小中学生が、ジェンダーに関してこれまでの「当たり前」「慣習」「思い込み」があることや、どんな課題があるのかを知ることが、ジェンダーギャップを解消する第一歩となると考え、冊子作成に至りました。作成にあたり、国連開発計画などでジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に携わってきた斎藤万里子様に監修いただいています。



ポーラがジェンダー平等に関する冊子を一般の方向けに作成するのは創業以来初のことです。冊子は教員の方に授業で活用いただいたり、授業案として参考にしていただけるように作成しています。

小中学校の他、6月から全国のポーラショップにも配布し、ビジネスパートナーのジェンダーについての理解促進や、地域でのワークショップに活用される予定です。

ポーラは『ジェンダー、年齢、地域格差、様々な「壁」の解消』をサステナビリティ方針のゴールのひとつに掲げ、今後も、誰もが自分の可能性を信じ、自らの意思で主体的に選択し、いきいきと自分らしくいけることができる社会を目指していきます。

【ポーラ ジェンダーに関する2029年 サステナビリティ方針と目標】

社会 ジェンダー、年齢、地域格差、様々な「壁」の解消



- ①地域起業オーナー数：月商500万円以上のショップオーナー※を1,200人まで増やし、組織力が高い組織を拡大する。
- ②地方自治体（NPO・NGO含む）との協業件数：28件。協業から生まれる新しい価値を地域に還元。
- ③地域の中でロールモデルとして認知されるショップオーナーの数：110人。



- ①女性管理職比率：総合職従業員の男女比率と同等にする。
- ②美容職のダイバーシティの推進：ジェンダーのみならず、障害者・グローバル対応を推進する。
- ③育休取得率：男性・女性ともに、100%取得。



事業としての協業の拡大：全国協業実施へ。

※ショップオーナー：全国の地域でポーラショップを経営するオーナー



ポーラは、新体操ナショナル選抜団体チーム・新体操個人日本代表「フェアリー ジャパン POLA」のオフィシャルパートナーです。

POLA